

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	158,141	171,180	387,043
経常利益または経常損失 () (百万円)	1,260	887	12,272
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()または親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,952	2,039	5,848
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,595	3,459	6,107
純資産額 (百万円)	112,917	115,081	120,666
総資産額 (百万円)	384,385	366,123	401,648
1株当たり四半期純損失 ()金額 または1株当たり当期純利益金額 (円)	23.67	12.10	34.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	29.6	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,676	17,897	8,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,977	1,396	3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,174	13,470	15,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (百万円)	63,236	54,604	49,671

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失 ()金額 (円)	15.93	2.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、中国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等に伴い、景気の先行きに不透明な状況が続いた。国内では、為替が円高に推移し、設備投資の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあった。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進め、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化等の重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取り組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門及びインフラ部門において大口工事が進捗したことに伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ13,039百万円（8.2%）増加の171,180百万円となった。

損益面では、営業損益は、環境・プラント部門が減少したものの、機械部門及びインフラ部門の赤字幅縮小により、前第2四半期連結累計期間から205百万円改善し、242百万円の損失計上となった。また、経常損益も、前第2四半期連結累計期間から373百万円改善し、887百万円の損失計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間から1,913百万円改善し、2,039百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

海外向け大型プラント建設工事の進捗等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ13,481百万円（14.1%）増加の108,866百万円となった。一方、高採算工事の減少等により、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ1,181百万円（75.7%）減少の379百万円となった。

機械

大口工事の減少等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2,959百万円（6.2%）減少の44,650百万円となった。一方、構造改革の進捗等により、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間から908百万円改善し、461百万円となった。

インフラ

大口工事の順調な進捗に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,990百万円（19.1%）増加の12,392百万円となり、セグメント損失も前第2四半期連結累計期間から603百万円改善し、283百万円となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ528百万円（11.1%）増加の5,271百万円となったものの、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ160百万円（64.8%）減少の87百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の241,859百万円から30,143百万円（12.5%）減少し、211,716百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の159,766百万円から5,374百万円(3.4%)減少し、154,392百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却によるものである。

負債

前連結会計年度末の280,982百万円から29,940百万円(10.7%)減少し、251,042百万円となった。これは、主に仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の120,666百万円から5,585百万円(4.6%)減少し、115,081百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の支払及び有利子負債の返済を上回る売上債権の回収があったこと等により、前連結会計年度末に比べ4,932百万円増加し、54,604百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ7,779百万円(30.3%)減少の17,897百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、前受金による資金の獲得額が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって獲得した資金は1,396百万円(前第2四半期連結累計期間は3,977百万円の使用)となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の売却による資金の獲得額が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5,704百万円(29.7%)減少の13,470百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有利子負債の返済による支出額が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3,027百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成28年4月1日付で、事業化を加速するため、事業本部及び技術開発本部で取り組んでいた風力発電事業、機能性材料事業及び地球環境事業の開発に関する3つのプロジェクトを社長直轄の組織として設置した。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の105,133百万円から11,317百万円減少し、93,816百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で20,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(7) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指している。また、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	13,771	8.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,156	7.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291	3.11
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	5,253	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,837	2.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10-1)	2,980	1.75
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	2,860	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,559	1.50
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,358	1.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,152	1.26
計	-	54,221	31.85

(注)平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、平成28年9月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,699,560	2.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	339,000	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	6,876,800	4.04

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,988,300	1,679,883	同上
単元未満株式	普通株式 571,043	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,679,883	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,655,500	-	1,655,500	0.97
計	-	1,655,500	-	1,655,500	0.97

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】
 該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,584	56,136
受取手形及び売掛金	2 139,276	2 96,079
有価証券	10	-
商品及び製品	2,152	2,026
仕掛品	23,914	30,622
原材料及び貯蔵品	4,912	4,788
その他	23,420	25,394
貸倒引当金	3,410	3,332
流動資産合計	241,859	211,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,482	30,985
土地	61,315	57,550
その他（純額）	27,008	27,167
有形固定資産合計	119,806	115,704
無形固定資産		
のれん	3,073	2,427
その他	4,643	4,263
無形固定資産合計	7,716	6,690
投資その他の資産		
その他	33,233	32,921
貸倒引当金	990	923
投資その他の資産合計	32,243	31,997
固定資産合計	159,766	154,392
繰延資産	23	15
資産合計	401,648	366,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,796	32,419
電子記録債務	19,751	17,317
短期借入金	28,655	23,691
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	51,959	41,302
未払法人税等	2,848	1,992
前受金	18,728	24,036
保証工事引当金	4,901	4,104
工事損失引当金	5,498	5,561
その他	8,912	9,724
流動負債合計	184,053	170,150
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	65,405	59,047
退職給付に係る負債	17,699	18,122
役員退職慰労引当金	401	419
資産除去債務	966	970
その他	2,455	2,331
固定負債合計	96,928	80,891
負債合計	280,982	251,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	12,230	12,230
利益剰余金	57,329	53,380
自己株式	1,007	1,010
株主資本合計	113,995	110,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	300
繰延ヘッジ損益	96	97
土地再評価差額金	49	7
為替換算調整勘定	3,135	876
退職給付に係る調整累計額	3,314	2,678
その他の包括利益累計額合計	163	1,606
非支配株主持分	6,507	6,645
純資産合計	120,666	115,081
負債純資産合計	401,648	366,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 158,141	1 171,180
売上原価	134,918	147,015
売上総利益	23,223	24,165
販売費及び一般管理費	2 23,671	2 24,407
営業損失()	447	242
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	268	180
持分法による投資利益	-	12
為替差益	11	208
その他	340	135
営業外収益合計	662	567
営業外費用		
支払利息	531	418
持分法による投資損失	302	-
その他	640	794
営業外費用合計	1,475	1,212
経常損失()	1,260	887
特別利益		
固定資産売却益	-	1,425
特別利益合計	-	1,425
特別損失		
海外事業関連損失	-	3 1,162
債務保証損失引当金繰入額	1,405	-
特別損失合計	1,405	1,162
税金等調整前四半期純損失()	2,666	624
法人税等	728	993
四半期純損失()	3,394	1,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	421
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,952	2,039

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	3,394	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	150
繰延ヘッジ損益	312	30
為替換算調整勘定	162	1,972
退職給付に係る調整額	573	694
持分法適用会社に対する持分相当額	36	443
その他の包括利益合計	799	1,841
四半期包括利益	2,595	3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,186	3,802
非支配株主に係る四半期包括利益	591	342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,666	624
減価償却費	4,036	4,204
海外事業関連損失	-	1,162
のれん償却額	407	217
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,405	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	570	987
工事損失引当金の増減額(は減少)	102	63
受取利息及び受取配当金	310	210
支払利息	531	418
為替差損益(は益)	11	208
持分法による投資損益(は益)	302	12
固定資産売却損益(は益)	-	1,425
売上債権の増減額(は増加)	41,871	43,197
たな卸資産の増減額(は増加)	14,106	6,459
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,535	1,994
仕入債務の増減額(は減少)	6,936	12,811
未払費用の増減額(は減少)	12,599	10,681
前受金の増減額(は減少)	15,609	5,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	767	1,153
その他	1,051	183
小計	26,132	19,647
利息及び配当金の受取額	323	242
利息の支払額	496	394
法人税等の支払額	283	1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,676	17,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,020	1,107
定期預金の払戻による収入	905	1,299
有形固定資産の取得による支出	3,478	3,588
有形固定資産の売却による収入	97	5,431
無形固定資産の取得による支出	249	439
投資有価証券の取得による支出	223	72
関係会社出資金の払込による支出	-	175
その他	7	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,977	1,396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	347	1,597
長期借入れによる収入	7,613	100
長期借入金の返済による支出	14,397	9,768
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,670	2,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	106	-
その他	265	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,174	13,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,466	4,932
現金及び現金同等物の期首残高	60,769	49,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,236	54,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に設立したHZIU Kompogas SLO INC.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった日立造船コンポジットマテリアル(株)は、当第2四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

有明スチールセンター(株)は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとした。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)資源循環サービス	130百万円	(株)資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	4 "	大阪バイオエナジー(株)	4 "
計	134百万円	計	134百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	258百万円	273百万円

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売費	2,961百万円	3,538百万円
給料手当	10,178 "	10,098 "
賃借料	1,243 "	1,161 "
旅費交通費	1,352 "	1,254 "
試験研究費	3,022 "	3,027 "

3 海外事業関連損失

当第2四半期連結累計期間において、米国でのシールド掘進機事業における契約履行保証に対する履行請求に基づく支払見込額1,162百万円を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	64,983百万円	56,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,746 "	1,532 "
現金及び現金同等物	63,236百万円	54,604百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,670百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,385	47,609	10,402	4,743	158,141	-	158,141
セグメント間の内部 売上高または振替高	148	1,318	326	1,575	3,369	3,369	-
計	95,534	48,928	10,728	6,319	161,511	3,369	158,141
セグメント利益または セグメント損失()	1,560	1,369	886	247	447	0	447

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,866	44,650	12,392	5,271	171,180	-	171,180
セグメント間の内部 売上高または振替高	86	1,559	26	1,227	2,900	2,900	-
計	108,952	46,210	12,419	6,499	174,081	2,900	171,180
セグメント利益または セグメント損失()	379	461	283	87	278	35	242

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額35百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	23円67銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()金額 (百万円)	3,952	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()金額(百万円)	3,952	2,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,011	168,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

(株)エイチアンドエフに対する公開買付け

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、(株)エイチアンドエフ(東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場、コード番号:6163、以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議した。

1. 本公開買付けの目的

当社グループの事業の大きな柱の一つとなっているものづくり事業では、技術力強化に加え、製品・サービスを顧客に提供するにあたり必要となる業務プロセスを含めた広義での技術力の向上を図る「技術立社」の考えを推し進めるとともに、事業の選択と、伸長分野への経営資源の集中等の経営施策を実行し、安定的かつ継続的な収益貢献が見込まれる事業のセグメントの構成比を高めることによる「バランス経営」の実現を目指している。

このような状況のもと、当社グループにおけるものづくり事業の主要子会社である対象者を完全子会社とし、同社の事業特性や運営・体制の優れた点を十分に活かしつつ相互連携をより強固にすることで、最適なプロダクトミックスの実現による顧客ニーズへの対応力強化及び生産性の向上ならびに海外におけるソリューション事業の強化等のシナジーが見込まれ、当社グループとしての原点であるものづくり事業の強化や海外事業の伸長が可能になると考えている。

当社は、対象者株式のすべてを取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、本公開買付けを実施することとしているため、当社が、本公開買付けにより対象者株式のすべてを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、一連の手続きを経て、当社が対象者株式のすべてを取得することを予定している。

2. 本公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

名称	株式会社エイチアンドエフ
所在地	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宗田 世一
事業内容	プレス機械、FAシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事
資本金	1,055百万円
設立年月日	昭和39年8月18日

(2) 買付け等の期間

平成28年11月7日(月曜日)から平成28年12月19日(月曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,125円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,487,332株	-株	-株

(5) 買付代金

9,535百万円

(注) 買付予定数(4,487,332株)に、本公開買付価格(2,125円)を乗じた金額を記載している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。